

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-208960
(43)Date of publication of application : 26.07.2002

(51)Int.Cl. H04L 12/58
G09C 1/00
H04L 9/08
H04L 9/32
H04L 12/22

(21)Application number : 2001-003209
(22)Date of filing : 11.01.2001

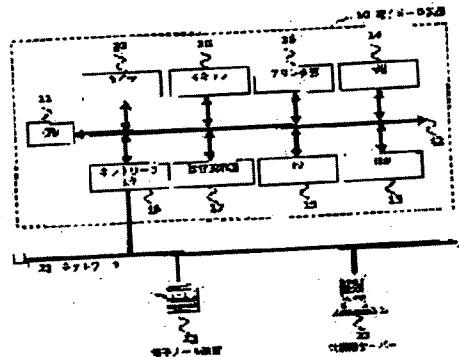
(71)Applicant : FUJI XEROX CO LTD
(72)Inventor : MASUI TAKANORI

(54) ELECTRONIC MAIL DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently transmit a new public key to the communicating party at the time of updating the public key of its own device due to its new registration or validity expiration or the like.

SOLUTION: In this electronic mail device 10, a hard disk 15 is provided with a key pair storing means for storing a pair of keys, that is, the secret key and public key of its own device and an address information storing means for storing the address information of the electronic mail. In this case, a key pair storage detecting means for detecting that a new pair of keys are stored in the key pair storing means; and a public key transmitting means for transmitting the public key of the new pair of keys stored in the key pair storing means to the address of the electronic mail stored in the address information storing means through the electronic mail, when it is detected that the new pair of keys are stored by the key pair storage detecting means; are realized by a program to be executed by a CPU 11.



LEGAL STATUS

10.09.2004

[Date of request for examination]
[Date of sending the examiner's decision of rejection]
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

公開特許公報 (A)

特許出願公開番号
特開2002-208960

(P 2 0 0 2 - 2 0 8 9 6 0 A)

(43) 公開日 平成14年7月26日 (2002.7.26)

		F I		テーマコード (参考)	
(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	H04L 12/58	100	Z	5J104
H04L 12/58	100	G09C 1/00	640	Z	5K030
G09C 1/00	640	H04L 12/22			
H04L 9/08		9/00	601	Z	
9/32			675	D	
12/22					

審査請求 未請求 請求項の数18 OL (全14頁)

(21) 出願番号 特願2001-3209 (P 2001-3209)

(22) 出願日 平成13年1月11日 (2001.1.11)

(71) 出願人 000005496

富士ゼロックス株式会社

東京都港区赤坂二丁目17番22号

(72) 発明者 益井 隆徳

神奈川県海老名市本郷2274番地 富士ゼロ

ックス株式会社海老名事業所内

(74) 代理人 100086298

弁理士 船橋 國則

Fターム(参考) 5J104 AA09 AA16 EA05 LA03 LA06

MA01 NA02 PA08

5K030 GA15 HA05 KA01 KA04 KA13

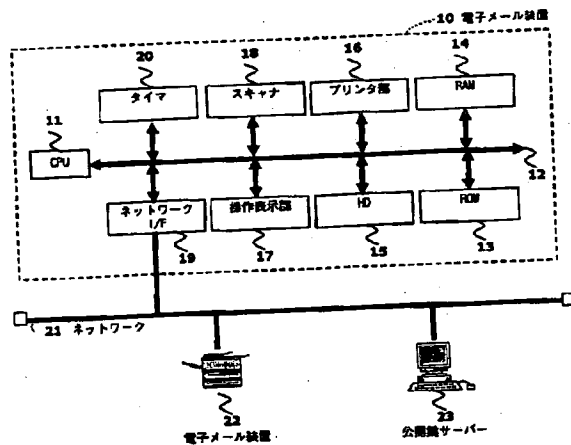
LD11 LD19 MB18

(54) 【発明の名称】 電子メール装置

(57) 【要約】

【課題】 自装置の公開鍵を新規に登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合、通信相手に効率よく新たな公開鍵を送信すること。

【解決手段】 本発明の電子メール装置10は、自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを記憶する鍵ペア記憶手段および電子メールのアドレス情報を記憶するアドレス情報記憶手段をハードディスク15に備え、記鍵ペア記憶手段に新たな鍵ペアが記憶されたことを検知する鍵ペア記憶検知手段、鍵ペア記憶検知手段が新たな鍵ペアが記憶されたことを検知した場合に、鍵ペア記憶手段に記憶された新たな鍵ペアの公開鍵をアドレス情報記憶手段に記憶されている電子メールのアドレスへ電子メールで送信する公開鍵送信手段をCPU11により実行されるプログラムで実現したものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを記憶する鍵ペア記憶手段と、
前記鍵ペア記憶手段に新たな鍵ペアが記憶されたことを検知する鍵ペア記憶検知手段と、
電子メールのアドレス情報を記憶するアドレス情報記憶手段と、
前記鍵ペア記憶検知手段が新たな鍵ペアが記憶されたことを検知した場合に、前記鍵ペア記憶手段に記憶された新たな鍵ペアの公開鍵を前記アドレス情報記憶手段に記憶されている電子メールのアドレスへ電子メールで送信する公開鍵送信手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項2】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを記憶する鍵ペア記憶手段と、
前記鍵ペア記憶手段から鍵ペアが削除されたことを検知する鍵ペア削除検知手段と、
電子メールのアドレス情報を記憶するアドレス情報記憶手段と、
前記鍵ペア削除検知手段が前記鍵ペア記憶手段から鍵ペアが削除されたことを検知した場合に、その鍵ペアの公開鍵の削除要求を前記アドレス情報記憶手段に記憶されている電子メールのアドレスへ電子メールで送信する公開鍵削除要求送信手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項3】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
自装置の秘密鍵を記憶する秘密鍵記憶手段と、
前記秘密鍵に対応する公開鍵の参照アドレス情報を記憶する公開鍵参照アドレス情報記憶手段と、
前記秘密鍵記憶手段に新たな秘密鍵が記憶されたか、または前記公開鍵参照アドレス情報記憶手段に新たな公開鍵参照アドレス情報が記憶されたことを検知する記憶検知手段と、
電子メールのアドレス情報を記憶するアドレス情報記憶手段と、
前記記憶検知手段が新たな秘密鍵または新たな公開鍵参照アドレス情報が記憶されたことを検知した場合に、前記公開鍵参照アドレス情報記憶手段に記憶された公開鍵の参照アドレス情報を前記アドレス情報記憶手段に記憶されているアドレスに電子メールで送信する公開鍵参照アドレス情報送信手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項4】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
自装置の秘密鍵を記憶する秘密鍵記憶手段と、

前記秘密鍵に対応する公開鍵の参照アドレス情報を記憶する公開鍵参照アドレス情報記憶手段と、
前記秘密鍵記憶手段に新たな秘密鍵が記憶されたか、または前記公開鍵参照アドレス情報記憶手段に新たな公開鍵参照アドレス情報が記憶されたことを検知する記憶検知手段と、
電子メールのアドレス情報を記憶するアドレス情報記憶手段と、
前記記憶検知手段が新たな秘密鍵または新たな公開鍵参照アドレス情報が記憶されたことを検知した場合に、公開鍵の参照アドレス情報から公開鍵を取得する公開鍵取得手段と、
前記公開鍵取得手段が取得した公開鍵を前記アドレス情報記憶手段に記憶されているアドレスに電子メールで送信する公開鍵送信手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項5】 請求項1または請求項4記載の電子メール装置において、
前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の暗号処理または署名処理に関する指示を示す暗号署名指示情報を有し、
前記公開鍵送信手段は、前記暗号署名指示情報において暗号処理または署名処理の実行指示があるアドレスへ公開鍵を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項6】 請求項2記載の電子メール装置において、
前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の暗号処理または署名処理に関する指示を示す暗号署名指示情報を有し、
前記公開鍵削除要求送信手段は、前記暗号署名指示情報において暗号処理または署名処理の実行指示があるアドレスへ公開鍵の削除要求を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項7】 請求項3記載の電子メール装置において、
前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の暗号処理または署名処理に関する指示を示す暗号署名指示情報を有し、
前記公開鍵参照アドレス情報送信手段は、前記暗号署名指示情報において暗号処理または署名処理の実行指示があるアドレスへ公開鍵参照アドレス情報を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項8】 請求項1または請求項4記載の電子メール装置において、
前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の認証者を示す認証者情報を有し、
前記公開鍵送信手段は、前記認証者情報が示す認証者が、自装置の新しい公開鍵の認証者と同じであるアドレスへ公開鍵を電子メールで送信することを特徴とする電

子メール装置。

【請求項 9】 請求項 2 記載の電子メール装置において、
前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の認証者を示す認証者情報を有し、
前記公開鍵削除要求送信手段は、前記認証者情報が示す認証者が削除する公開鍵の認証者と同じであるアドレスへ公開鍵の削除要求を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 10】 請求項 3 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の認証者を示す認証者情報を有し、
前記公開鍵参照アドレス情報送信手段は、前記認証者情報が示す認証者が、自装置の新しい公開鍵の認証者と同じであるアドレスへ公開鍵参照アドレス情報を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 11】 請求項 1 または請求項 4 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の有無を示す公開鍵有無情報を有し、
前記公開鍵送信手段は、前記公開鍵有無情報が公開鍵が有することを示すアドレスへ公開鍵を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 12】 請求項 2 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の有無を示す公開鍵有無情報を有し、
前記公開鍵削除要求送信手段は、前記公開鍵有無情報が公開鍵が有することを示すアドレスへ公開鍵の削除要求を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 13】 請求項 3 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の有無を示す公開鍵有無情報を有し、
前記公開鍵参照アドレス情報送信手段は、前記公開鍵有無情報が公開鍵が有することを示すアドレスへ公開鍵参照アドレス情報を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 14】 請求項 1 または請求項 4 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を有し、
前記公開鍵送信手段は、前記公開鍵暗号方式情報が示す暗号方式が、自装置の新しい公開鍵の暗号方式と同じであるアドレスへ公開鍵を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 15】 請求項 2 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を有し、
前記公開鍵削除要求送信手段は、前記公開鍵暗号方式情報が示す暗号方式が削除する公開鍵の暗号方式と同じであるアドレスへ公開鍵の削除要求を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 16】 請求項 3 記載の電子メール装置において、

前記アドレス情報記憶手段は、電子メールのアドレス毎の公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を有し、
前記公開鍵参照アドレス情報送信手段は、前記公開鍵暗号方式情報が示す暗号方式が、自装置の新しい公開鍵の暗号方式と同じであるアドレスへ公開鍵参照アドレス情報を電子メールで送信することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 17】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
電子メールを受信する受信手段と、
前記受信手段で受信した電子メールに送信者の公開鍵の参照アドレス情報が設定されていた場合に、その参照アドレス情報の示す場所から公開鍵を取得する公開鍵取得手段と、
前記公開鍵取得手段が取得した公開鍵を自装置に記憶する公開鍵記憶手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【請求項 18】 公開鍵暗号方式による暗号電子メールの送受信を行う電子メール装置において、
電子メールを受信する受信手段と、
前記受信手段で受信した電子メールに送信者の公開鍵の削除要求が設定されていた場合に、自装置に記憶されている送信者の公開鍵を削除する公開鍵削除手段とを有することを特徴とする電子メール装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、公開鍵暗号方式による電子署名または暗号処理を行った電子メールの送受信を行う電子メール装置に関するものであり、より詳細には、自装置に関連する公開鍵を更新した場合に、新しい公開鍵をアドレス帳に登録されている宛先に自動的に配信する電子メール装置、さらには、自装置に関連する公開鍵を失効などの理由により削除した場合に、公開鍵の削除要求をアドレス帳に登録されている宛先に自動的に配信する電子メール装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 近年、電子メールを用いて、画像データをインターネット上で送受信するインターネット・ファクシミリ装置等の電子メール装置が実用化されている。このインターネット・ファクシミリ装置では、画像読み取りした原稿は、TIFF (Tagged Image File Format) 形式の画像データとして電子メールに添付される。

5
【0003】インターネット・ファクシミリ装置に関する技術内容は、インターネット技術の標準化組織であるIETF(Internet Engineering Task Force)が発行するRFC(Request For Comment)2301~2306に規定されている。

【0004】ところで、電子メールは、送信元から宛先まで、インターネット上の不特定多数のメールサーバーを経由して、順次蓄積転送される。このため、インターネット上の通信路や通信経路上のメールサーバーにおいて、電子メールが盗聴や改ざんされたり、あるいは、電子メールの送信者として他人になりすましされるといったセキュリティ上の脅威を有している。このため、インターネット・ファクシミリ装置などの電子メール装置を、秘匿性や非改ざん性を要するビジネスや電子商取引の現場で利用する場合に問題となる。

【0005】このような電子メール装置のセキュリティ上の問題を解決する方法として、従来、公開鍵暗号技術、共通鍵暗号技術やメッセージダイジェスト技術を適用した暗号電子メールが知られている。この暗号電子メールにより、電子メールの暗号化、改ざんの検知、送信者の認証が、インターネット・ファクシミリ装置などの電子メール装置で可能となる。

【0006】例えば、暗号電子メールの技術として、MIME(Multipurpose Internet Mail Extension)機能を利用して暗号電子メールを取扱えるようにしたS/MIME(Secure MIME)やPGP/MIME(Pretty Good Privacy MIME)と呼ばれる技術がすでに実用されている。

【0007】S/MIMEには、現在バージョン2とバージョン3があり、その技術内容は、それぞれIETFのRFC2311~RFC2312およびRFC2632~RFC2633に規定されている。また、PGP/MIMEの技術内容は、IETFのRFC1991, 2015に規定されている。

【0008】S/MIMEは、国際電気通信連合(ITU: International Telecommunication Union)が規定する勧告X.509の公開鍵基盤を利用しており、電子メール装置のメールアドレスと公開鍵との対応を認証局(CA: Certificate Authority)が、公開鍵証明書を発行することで保証する仕組みをとっている。

【0009】公開鍵証明書は、認証局によって電子署名され、認証局が規定する方針によりその有効期限(通常1年)が決められている。公開鍵証明書の有効期限が経過するとその公開鍵は無効となるので、再度、新たな公開鍵と秘密鍵を生成し、新しい有効期限をもつ新たな公開鍵証明書を取得し登録する必要がある。

【0010】PGP/MIMEの場合は、電子メール装置のメールアドレスと公開鍵との対応を認証局ではなく、他の装置であるエンティティが認証者となって保証するという仕組みを用いている。この場合も、公開鍵の所有者が設定する有効期限が切れた場合には、公開鍵を更新する必要がある。

【0011】暗号電子メールを使って通信を行う場合、

以下の処理を行う場合には、通信相手の公開鍵が必要となる。第1は、受信した署名メールを検証する場合である。この場合、受信者は、電子メールの送信者の公開鍵を取得し、電子メールに添付されている電子署名を送信者の公開鍵で復号化して得られたダイジェスト値と電子メールの内容から計算されるダイジェスト値と比較することによって正当性の検証を行う。

【0012】第2は、電子メールを暗号化して送信する場合である。この場合は、電子メールの宛先である受信者の公開鍵を取得し、電子メールの内容の暗号化を行う対称暗号鍵をその公開鍵を使って暗号化して送信する。

【0013】通信相手の公開鍵が有効期限切れになっていたり、または、通信相手の最新の公開鍵が取得できない場合には、上述した、受信電子メールの署名検証や電子メールの暗号化送信が処理できないという問題が発生する。

【0014】従来、通信相手の公開鍵の取得する方法としては、通信相手から電子メールで受信した通信相手の公開鍵を自装置の公開鍵レポジトリに格納しておく方法と、認証局等が公開している外部の公開鍵サーバーから取得した通信相手の公開鍵を自装置の公開鍵レポジトリに格納しておく方法がある。

【0015】また、公開鍵を自装置の公開鍵レポジトリに格納せずに、通信の度に、外部の公開鍵サーバーから公開鍵を取得するようにすることも可能であるが、毎回サーバーへのアクセスが発生し通信のオーバーヘッドが大きいためといった問題や、公開鍵サーバーへのアクセスが他人に分析され暗号送信の有無や宛先毎の暗号送信の頻度などが他人に知らやすいといった問題がある。

【0016】通信相手の公開鍵の取得と管理に關して、特開平6-224898号公報には、相手先の公開鍵を自装置の第1ユーザー情報格納部に記憶すると共に、第2ユーザー情報格納部を設け、第1と第2のユーザー情報格納部の情報を検索することで、間違った宛先への暗号メール送信を防止する電子メール装置が開示されている。

【0017】また、特開2000-49850号公報には、宛先の公開鍵をまず自装置の公開鍵データベースで検索し、そこで見つからない場合にのみ、外部の公開鍵サーバーから公開鍵を検索取得するオフラインでのメール送信操作が可能な電子メールの送信装置が開示されている。

【0018】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記に説明した従来の電子メール装置では、自装置に登録されている通信相手の公開鍵の有効期限切れを検知するためには、所定の時間間隔で装置が公開鍵レポジトリに登録されている公開鍵を毎回チェックしなければならない。

【0019】公開鍵レポジトリに登録されている通信相手の公開鍵の数が少ない場合にはさほど問題にならない

7
が、登録されている通信相手の公開鍵の数が多くなると、公開鍵の有効期限切れ検知自体の負荷が大きくなってしまおうという問題が生じる。

【0020】また、上記に説明した従来の電子メール装置では、仮に、自分の公開鍵レポジトリに登録されている通信相手の公開鍵の有効期限切れが検知されても、HTTP(Hyper Text Transfer Protocol)プロトコルなどの公開鍵サーバーへのアクセス手段を持たない電子メール装置や公開鍵サーバーが存在しないような環境において、通信相手の新しい公開鍵を取得するために、まず、通信相手に相手の公開鍵を電子メールで送信するよう依頼の電子メールを送信し、次に、通信相手から新しい公開鍵を電子メールで受信するといった処理が必要となる。

【0021】この電子メールによる公開鍵送信の依頼/応答の処理は、双方の装置にかかる負荷が大きく、また、電子メールの往復処理が発生するため、公開鍵を取得するまで時間が長くなるだけでなく、相手の電子メール装置が電源OFFとなっている場合など、公開鍵を取得するまでの時間が保証できないという問題がある。

【0022】さらに、上記に説明した従来の電子メール装置では、自装置の公開鍵を新規登録する場合や有効期限切れなどの理由で更新した場合に、その新しい公開鍵を電子メールで通信相手に配信するには、ユーザー(管理者)が通信相手を指定してメール送信を手動で行わなければならない、ユーザー(管理者)の公開鍵の配布に関わる負担が大きいという問題がある。

【0023】また、上記に説明した従来の電子メール装置では、自装置の公開鍵を有効期限切れなどの理由で削除した場合に、通信相手は該公開鍵が無効になったことを、その公開鍵レポジトリ内に登録されている公開鍵を毎回チェックしないと、無効になったことを検知できないという問題が生じる。

【0024】さらに、認証局が証明書廃棄リスト(CRL:Certificate Revocation List)を発行していない場合には、有効期限切れの前に、何らの理由で公開鍵を削除しても、通信相手はそれを知ることが困難であった。

【0025】本発明は、このような問題に鑑みてなされたものであり、その目的は、自装置の公開鍵を新規登録または有効期限切れなどの理由により更新登録した場合に、当該公開鍵を使用する通信相手に当該公開鍵の更新を通知し、通信相手がその公開鍵レポジトリ内の公開鍵の有効期限切れの検査を頻繁に行うことなく、公開鍵が新たに更新されたことを容易に検知することが可能な電子メール装置を提供することにある。

【0026】また、本発明の別の目的は、自装置の公開鍵を新規に登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合に、該公開鍵を使用する通信相手が、公開鍵の送付依頼を送信しなくとも、自装置の新しい公開鍵を通信相手が容易に取得することが可能な電子メール装置

を提供することにある。

【0027】さらに、本発明の別の目的は、自装置の公開鍵を新規に登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合に、ユーザー(管理者)が公開鍵の各宛先へ配信操作を行わなくとも、当該公開鍵を使用する通信相手に新しい当該公開鍵を自動的に配信することが可能な電子メール装置を提供することにある。

【0028】さらに、本発明の別の目的は、自装置の公開鍵を有効期限切れなどの理由により削除した場合に、当該公開鍵を使用する通信相手がこれを検知して不要になった公開鍵を削除することが可能な電子メール装置を提供することにある。

【0029】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、請求項1記載の電子メール装置は、自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを鍵ペア記憶手段で記憶し、頻繁に通信する相手の電子メールのアドレス情報をアドレス情報記憶手段に記憶する。鍵ペア記憶検知手段によって、鍵ペアが前記鍵ペア記憶手段に新規に記憶または更新されたことを検知すると、公開鍵送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶された頻繁に通信する相手の電子メールアドレスへ新たな鍵ペアの公開鍵を電子メールで送信する。これにより、通信相手が、公開鍵が更新されたことを検知可能となると共に、新しい公開鍵を取得して公開鍵レポジトリ内の公開鍵を新しい公開鍵に更新することができるようになる。

【0030】請求項2記載の電子メール装置は、自装置の公開鍵を公開鍵記憶手段で記憶し、頻繁に通信する相手の電子メールのアドレス情報をアドレス情報記憶手段に記憶する。公開鍵削除検知手段によって、公開鍵が前記公開鍵記憶手段から削除されたことを検知すると、公開鍵削除要求送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶された頻繁に通信する相手の電子メールアドレスへ、該公開鍵の削除要求を電子メールで送信する。これにより、通信相手が、該公開鍵が失効などの理由により削除されたことを検知可能となると共に、公開鍵を削除して公開鍵レポジトリを有効に利用することができるようになる。

【0031】請求項3記載の電子メール装置は、自装置の秘密鍵を秘密鍵記憶手段で記憶し、その秘密鍵に対応する公開鍵が格納された公開鍵の参照アドレス情報を公開鍵参照アドレス情報記憶手段に記憶し、頻繁に通信する相手の電子メールのアドレス情報をアドレス情報記憶手段に記憶する。記憶検知手段によって、秘密鍵が前記秘密鍵記憶手段に新規に記憶または更新されたことを検知するか、または、公開鍵の参照アドレス情報が公開鍵参照アドレス情報記憶手段に新規に記憶または更新されたことを検知すると、公開鍵参照アドレス情報送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶された頻繁に通信する相手の電子メールアドレスへ、該公開鍵の参照アドレス

9
情報を電子メールで送信する。この際、通信相手
が、該公開鍵が更新されたことを検知可能となると共
に、新しい公開鍵の参照アドレス情報から新しい公開鍵
を取得し、公開鍵レポジトリ内の公開鍵を新しい公開鍵
に更新することができるようになる。

【0032】請求項4記載の電子メール装置は、自装置
の秘密鍵を秘密鍵記憶手段が記憶し、その秘密鍵に対応
する公開鍵が格納された公開鍵の参照アドレス情報を公
開鍵参照アドレス情報記憶手段が記憶し、頻繁に通信す
る相手の電子メールのアドレス情報をアドレス情報記憶
手段が記憶する。記憶検知手段が、秘密鍵が前記秘密鍵
記憶手段に新規に記憶または更新されたことを検知する
か、または、公開鍵の参照アドレス情報が公開鍵参照ア
ドレス情報記憶手段に新規に記憶または更新されたこと
を検知すると、まず、公開鍵取得手段が、該公開鍵の参
照アドレス情報から公開鍵情報を取得し、次に、公開鍵
参照アドレス情報送信手段が、アドレス情報記憶手段に
記憶された頻繁に通信する相手の電子メールアドレス
へ、取得した公開鍵を電子メールで送信する。これによ
り、通信相手が、該公開鍵が更新されたことを検知可能
となると共に、新しい公開鍵を取得して、公開鍵レポジ
トリ内の公開鍵を新しい公開鍵に更新することができる
ようになる。

【0033】請求項5記載の電子メール装置は、請求項
1または請求項4記載の電子メール装置において、前記
アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス
毎に、そのアドレスに対するメール送信の場合に、電子
署名を行うか、暗号化を行うかの有無に関する指示情報
を持ち、前記公開鍵送信手段が、電子署名を行うかある
いは暗号化を行うかのいずれかの指示が有と設定されて
いるアドレスに対してのみ、公開鍵を送信する。これに
より、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通
信する相手の電子メールアドレスのうち、暗号電子メー
ルによる通信を行う相手へのみ、公開鍵を送信して、効
率的に公開鍵を通信相手に配信することが可能となる。

【0034】請求項6記載の電子メール装置は、請求項
2記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記
憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアド
レスに対するメール送信の場合に、電子署名を行うか、
暗号化を行うかの有無に関する指示情報を持ち、前記公
開鍵削除要求送信手段が、電子署名を行うかあるいは暗
号化を行うかのいずれかの指示が有と設定されているア
ドレスに対してのみ、公開鍵の削除要求を送信する。こ
れにより、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁
に通信する相手の電子メールアドレスのうち、暗号電子
メールによる通信を行う相手へのみ、公開鍵の削除要求
を送信して、効率的に通信相手に公開鍵を削除させるこ
とが可能となる。

【0035】請求項7記載の電子メール装置は、請求項
3記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記

憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアド
レスに対するメール送信の場合に、電子署名を行うか、
暗号化を行うかの有無に関する指示情報を持ち、前記公
開鍵参照情報送信手段が、電子署名を行うかあるいは暗
号化を行うかのいずれかの指示が有と設定されているア
ドレスに対してのみ、公開鍵の参照アドレス情報を送信
する。これにより、アドレス情報記憶手段に記憶されて
いる頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、
暗号電子メールによる通信を行う相手へのみ、公開鍵ま
たは公開鍵の参照アドレス情報を送信して、効率的に公
開鍵を通信相手に配信することが可能となる。

【0036】請求項8記載の電子メール装置は、請求項
1または請求項4記載の電子メール装置において、前記
アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス
毎に、そのアドレスに対する公開鍵の認証者（認証局）
を示す認証者情報を持ち、前記公開鍵送信手段が、アド
レス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手
の電子メールアドレスのうち、自装置の新しい公開鍵の
認証者と同じ公開鍵の認証者を持つ相手へのみ、公開鍵
を送信する。これにより、同一の認証者による公開鍵基
盤を構成している相手に効率的に公開鍵を配信すること
が可能となる。

【0037】請求項9記載の電子メール装置は、請求項
2記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記
憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアド
レスに対する公開鍵の認証者（認証局）を示す認証者情
報を持ち、前記公開鍵削除要求送信手段が、アドレス情
報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子
メールアドレスのうち、削除する公開鍵の認証者と同じ
公開鍵の認証者を持つ相手へのみ、公開鍵の削除要求を
送信する。これにより、同一の認証者による公開鍵基盤
を構成している通信相手に効率的に公開鍵を削除させる
ことが可能となる。

【0038】請求項10記載の電子メール装置は、請求
項3記載の電子メール装置において、前記アドレス情報
記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのア
ドレスに対する公開鍵の認証者（認証局）を示す認証者
情報を持ち、前記公開鍵参照情報送信手段が、アドレス
情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電
子メールアドレスのうち、自装置の新しい公開鍵の認証
者と同じ公開鍵の認証者を持つ相手へのみ、公開鍵また
は公開鍵の参照アドレス情報を送信する。これにより、
同一の認証者による公開鍵基盤を構成している相手に効
率的に公開鍵を配信することが可能となる。

【0039】請求項11記載の電子メール装置は、請求
項1または請求項4記載の電子メール装置において、前
記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレ
ス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の有無を示す公開
鍵有無情報を持ち、前記公開鍵送信手段が、アドレス情
報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子

11 メールアドレスのうち、暗号電子メール通信を行う公開鍵を有する相手にのみ、公開鍵を送信する。つまり、暗号電子メール通信を行わない通信相手には公開鍵を送信しないので、効率的に公開鍵を通信相手に配信することが可能となる。

【0040】請求項12記載の電子メール装置は、請求項2記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の有無を示す公開鍵有無情報を持ち、前記公開鍵削除要求送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、暗号電子メール通信を行う公開鍵を有する相手にのみ、公開鍵の削除要求を送信する。これにより、効率的に通信相手の公開鍵を削除させることが可能となる。

【0041】請求項13記載の電子メール装置は、請求項3記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の有無を示す公開鍵有無情報を持ち、前記公開鍵参照情報送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、暗号電子メール通信を行う公開鍵を有する相手にのみ、公開鍵の参照アドレス情報を送信する。つまり、暗号電子メール通信を行わない通信相手には公開鍵の参照アドレス情報を送信しないので、効率的に公開鍵を通信相手に配信することが可能となる。

【0042】請求項14記載の電子メール装置は、請求項1または請求項4記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を持ち、前記公開鍵送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、自装置の新しい公開鍵の暗号方式と同じ公開鍵の暗号方式を持つ相手にのみ、公開鍵を送信する。つまり、公開鍵暗号方式が異なる公開鍵を持つ通信相手には公開鍵を送信しないので、同一の公開鍵暗号方式を使う相手に効率的に公開鍵を配信することが可能となる。

【0043】請求項15記載の電子メール装置は、請求項2記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を持ち、前記公開鍵削除要求送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、削除する公開鍵の暗号方式と同じ公開鍵の暗号方式を持つ相手にのみ、公開鍵の削除要求を送信する。つまり、公開鍵暗号方式が異なる公開鍵をもつ通信相手には削除要求を送信しないので、同一の公開鍵暗号方式を使う通信相手に効率的に公開鍵を削除させることが可能となる。

【0044】請求項16の電子メール装置は、請求項3記載の電子メール装置において、前記アドレス情報記憶手段に、宛先の電子メールのアドレス毎に、そのアドレスに対する公開鍵の暗号方式を示す公開鍵暗号方式情報を持ち、前記公開鍵参照情報送信手段が、アドレス情報記憶手段に記憶されている頻繁に通信する相手の電子メールアドレスのうち、自装置の新しい公開鍵の暗号方式と同じ公開鍵の暗号方式を持つ相手にのみ、公開鍵の参照アドレス情報を送信する。つまり、公開鍵暗号方式が異なる公開鍵をもつ通信相手には公開鍵の参照アドレス情報を送信することがないので、同一の公開鍵暗号方式を使う相手に効率的に公開鍵を配信することが可能となる。

【0045】請求項17記載の電子メール装置は、受信手段が電子メールを受信すると、受信した電子メールに送信者の公開鍵の参照アドレス情報が記述されているか否かを判定し、公開鍵の参照アドレス情報が記述されていた場合には、公開鍵取得手段がその参照アドレス情報から公開鍵を受信側で取得し、公開鍵記憶手段に記憶する。これにより、電子メールに公開鍵自体を添付して送信する場合に比べて電子メールのサイズを小さくすることができると共に、公開鍵の参照アドレスが受信された時点で公開鍵を自動的に取得しておくので、ユーザー（管理者）が操作しなくとも、自装置の公開鍵記憶手段に記憶されている公開鍵を常に最新のものにすることが可能となる。

【0046】請求項18記載の電子メール装置は、受信手段が電子メールを受信すると、受信した電子メールに公開鍵の削除要求が設定されているか否かを判定し、公開鍵の削除要求が設定されていた場合には、公開鍵削除手段が自装置に記憶されている送信者の公開鍵を自動的に削除する。これにより、ユーザー（管理者）が操作しなくとも、自装置の公開鍵記憶手段に記憶されている必要のない公開鍵を削除することが可能となる。

【0047】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態について、図面を参照しながら詳細に説明する。図1は、本発明の第1および第2の実施形態に係る電子メール装置10の概略構成とネットワーク構成を示す図である。

【0048】図1において、11は、CPUであり、ROM13に格納されたプログラムにしたがって本装置の制御を行う。12は、アドレス・データバスであり、CPU11の制御対象となる各部分と接続してデータ通信を行う。13は、ROM（リード・オンリ・メモリ）であり電子メール装置10の制御や電子メールの暗号や復号処理、電子メールの署名付加や署名検証処理、電子メールの送受信に関する各種プログラムが格納されている。

【0049】ここで、各種プログラムとしては、鍵ペア記憶検知手段（自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを記

憶する鍵ペア記憶手段に新たな鍵ペアが記憶されたことを検知する処理を行う。)、公開鍵送信手段(新たな鍵ペアをアドレス情報記憶手段に記憶されている電子メールのアドレスへ電子メールで送信する処理を行う。)、鍵ペア削除検知手段(鍵ペア記憶手段から鍵ペアが削除されたことを検知する処理を行う。)、公開鍵削除要求送信手段(鍵ペアの公開鍵の削除要求をアドレス情報記憶手段に記憶されている電子メールのアドレスへ電子メールで送信する処理を行う。)、記憶検知手段(秘密鍵記憶手段に新たな秘密鍵が記憶されたか、または公開鍵参照アドレス情報記憶手段に新たな公開鍵参照アドレス情報が記憶されたことを検知する処理を行う。)、公開鍵参照アドレス情報送信手段(新たな公開鍵または新たな公開鍵参照アドレス情報をアドレス情報記憶手段に記憶されているアドレスに電子メールで送信する処理を行う。)、公開鍵取得手段(公開鍵の参照アドレス情報から公開鍵を取得する処理を行う。)などが挙げられる。

【0050】14は、RAM(ランダム・アクセス・メモリ)でありプログラム実行時のワークメモリや電子メールの送受信の通信バッファメモリとなる。15はハードディスク(HD)であり、受信した電子メールのデータ、自装置の秘密鍵と公開鍵証明書の鍵ペア、アドレス帳100の各宛先のメールアドレスのデータや公開鍵証明書等や装置の各種設定パラメータの記憶保存を行う。

【0051】本実施形態では、このハードディスク15内に、鍵ペア記憶手段(自装置の秘密鍵と公開鍵との鍵ペアを記憶する部分)、アドレス情報記憶手段(電子メールのアドレス情報を記憶する部分)、秘密鍵記憶手段(自装置の秘密鍵を記憶する部分)、公開鍵参照アドレス情報記憶手段(秘密鍵に対応する公開鍵の参照アドレス情報を記憶する部分)を備えている。

【0052】16は、プリンタ部であり、受信した電子メールの本文や添付された画像ファイルの内容の印刷出力を行う。17は、操作表示部であり、装置の状態表示やアドレス帳100へのメールアドレスの登録操作、アドレス帳100の各宛先毎の署名/暗号処理の有無の設定や電子メール送信指示などを行う。

【0053】18は、スキャナであり、電子メールに添付する原稿の画像データ読取りを行う。19は、ネットワーク・インタフェースであり、ネットワーク30上に接続する他の電子メール装置21と通信を行い、電子メールの送受信を行うためのインタフェースである。

【0054】20は、計時を行うためのタイマである。21は、ネットワークであり、本実施例の電子メール装置10や本実施例の電子メール装置10と電子メールで通信を行う他の電子メール装置22および、認証局が管理するX.509公開鍵基盤に基づいた公開鍵証明書を記憶している公開鍵サーバー23が接続されている。本実施形態では、X.509公開鍵基盤を利用しているが、本発明は、もちろん、これに限定されるわけではなく、PGPなど

の他の公開鍵基盤を利用してもかまわない。

【0055】図2は、本発明の第1および第2の実施形態に係る電子メール装置10のアドレス帳100の構成を示す図である。アドレス帳100のデータは、宛先の電子メールアドレス101、公開鍵証明書の認証局102、公開鍵証明書URL(Uniform Resource Locator)103、公開鍵の暗号方式104と署名/暗号処理指示の有無105から構成される。

【0056】電子メール装置10の管理者(またはユーザー)は、操作表示部17から頻繁に使用する宛先のメールアドレス101を装置のアドレス帳100に登録する。ユーザーが電子メールを通信相手に送信する場合にはアドレス帳100に登録されたメールアドレス101を参照して宛先に設定する。

【0057】管理者(またはユーザー)は、必要に応じて、さらに、操作表示部17から各メールアドレス毎の署名/暗号処理指示の有無105を設定することができる。

【0058】メールアドレスに対応する公開鍵証明書が管理者により操作表示部17から設定登録された場合や公開鍵証明書の添付された電子メールを受信して自動的に登録された場合には、その公開鍵証明書URL103が設定される。

【0059】公開鍵証明書URL103において、公開鍵証明書が自装置のハードディスク15内にある公開鍵レポジトリ(図示せず)に格納されている場合には、URLは、file://ファイル絶対パス名/となる。

【0060】図2において、メールアドレス媒address2@domainA媒の公開鍵証明書は、URL媒file://dir/cert#01媒として記述されており、ハードディスク15内の媒/dir媒ディレクトリの下の媒cert#01媒というファイル名で格納されていることを示している。

【0061】また、自装置の公開鍵証明書が外部の公開鍵サーバーに格納されている場合には、URLは、アクセスプロトコル://公開鍵サーバー名/証明書ファイル名/となる。

【0062】図2において、メールアドレス媒address3@domainB媒の公開鍵証明書は、URL媒http://server/cert#02媒として記述されており、HTTPプロトコルでアクセス可能な外部のサーバー媒server媒に媒cert#02媒というファイル名で格納されていることを示している。

【0063】また、メールアドレスに対応する公開鍵証明書が存在する場合には、その公開鍵証明書の内容を調べて、その認証局102と公開鍵の暗号方式104が設定される。

【0064】図2では、アドレス帳100のメールアドレス能ochaddress2@domainA媒には、認証局CA#1に認証された公開鍵暗号方式がRSA(Rivest Shamir Adleman)方式である公開鍵証明書と、メールアドレス能ochaddress3@domainB媒には認証局CA#2に認証された公開鍵暗号方

式がDH (Diffie Hellman) 方式で公開鍵証明書が設定されている様子を示している。

【0065】次に、本発明の第1の実施形態である電子メール装置10において、電子メール装置10の秘密鍵と公開鍵証明書の鍵ペアを新規または更新登録した場合および削除した場合の処理について図3、図4のフローチャートを使って説明する。なお、以下の説明で図3、図4に示されない符号は、図1、図2を参照するものとする。

【0066】また、電子メール装置10の秘密鍵と公開鍵証明書は、電子メール装置10の外部のホスト装置(図示せず)で生成取得され、PKCS#12(Public Key Control Standard)フォーマットに包んで、電子メール装置10に送信して設定するものとする。

【0067】本発明は、もちろん、これに限定されるわけ無く、電子メール装置10が秘密鍵と公開鍵証明書を生成取得するようにしてもよい。その場合には、電子メール装置10は、乱数を発生することで、まず、秘密鍵と公開鍵を生成し、そのうちの公開鍵を自分の電子メールアドレスと一緒に認証局に送付し、認証局の署名が添付された公開鍵証明書を入手することで行われる。

【0068】電子メール装置10は、まず、ステップS101で、登録フラグをOFFに設定する。この登録フラグは、秘密鍵と公開鍵証明書が登録されたのか削除されたのかを示すフラグである。

【0069】次に、ステップS102で、自装置の秘密鍵と公開鍵証明書が、ハードディスク15内の記憶部に登録されたかどうかを検知する。すでに公開鍵証明書が登録されていた場合は、すでに登録されている公開鍵証明書の有効期限が失効しておりかつ新しい公開鍵証明書の有効性が検証された場合にのみ、新しい公開鍵証明書の登録が可能となる。公開鍵証明書の有効性の検証は、公開鍵証明書の認証局の署名の有効性の検証と公開鍵証明書の有効期限の有効性により検証される。

【0070】すでに登録されている公開鍵証明書がまだ有効であるか、新しい公開鍵証明書の有効性が検証されない場合には、新しい公開鍵証明書とそれに対応する秘密鍵は登録せずに処理を終了する。

【0071】新しい秘密鍵と公開鍵証明書の登録が検知された場合には、ステップS103に進み、登録フラグをONに設定する。

【0072】新しい秘密鍵と公開鍵証明書の登録が検知されない場合には、ステップS108に進み、秘密鍵と公開鍵証明書が削除されたかどうかを検知する。ここで、削除が検知されれば、ステップS104に進み、削除が検知されない場合は、本処理を終了する。

【0073】ステップS104では、配信モードが通常配信モードであるか条件配信モードであるかの判定を行う。ここで、通常配信モードとは、アドレス帳100に登録されている宛先のメールアドレス全てに公開鍵証明

書か公開鍵削除要求を配信するモードであり、条件配信モードとは、アドレス帳100に登録されている宛先のうち、特定の条件を満足する宛先のみ公開鍵証明書が公開鍵証明書の削除要求を配信するモードである。この配信モードは、操作表示部17から管理者(ユーザー)が予めいずれかの値を設定しておく。

【0074】ステップS104において、配信モードが通常配信モードであると判定された場合には、ステップS105に進み、登録フラグがONであるかOFFであるか判定する。登録フラグがONであれば、ステップS106に進み、アドレス帳100のメールアドレス101に公開鍵証明書を添付した電子メールを送信する。登録フラグがOFFであれば、ステップS109に進み、アドレス帳100のメールアドレス101に公開鍵証明書の削除要求を電子メールで送信する。

【0075】ステップS107は、アドレス帳100に登録されている全ての宛先をチェックしたかどうかを判定するステップであり、アドレス帳100に登録されている全ての宛先をチェックするまで、ステップS104に戻る。アドレス帳100に登録されている全ての宛先がチェックされた場合は、本処理を終了する。

【0076】次に、ステップS104において、配信モードが条件配信モードであると判定された場合には、ステップS110に進み、アドレス帳100の公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されているかどうかを判定する。

【0077】公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されている場合には、ステップS111に進み、アドレス帳100のメールアドレスの認証局102が、ステップS102で検知した登録公開鍵証明書またはステップS108で検知した削除公開鍵証明書の認証局と同じであるかどうかを判定する。

【0078】仮に、ステップS111で検知した公開鍵証明書の認証局が媒CA#1媒であった場合には、図2のアドレス帳100のメールアドレス媒address2@domainA媒の公開鍵証明書の認証局媒CA#1媒が一致することになる。

【0079】ステップS111で公開鍵証明書の認証局が同じであると判定された場合には、ステップS112に進み、さらにアドレス帳100のメールアドレス101の公開鍵の暗号方式104が、ステップS102で検知した登録公開鍵証明書またはステップS108で検知した削除公開鍵証明書の公開鍵の暗号方式と同じであるか判定する。

【0080】上記、ステップS110からステップS112まで全てのステップにおける判定がYESとなった場合には、ステップS105に進んで公開鍵証明書または公開鍵証明書の削除要求をそのメールアドレスに送信する。

【0081】ステップS111またはステップS112

17
のいずれかのステップにおける判定が「NO」となった場合には、ステップS107に進み、そのメールアドレス101には公開鍵を送信せずに、次のメールアドレス101の判定を行う。

【0082】ステップS110で、アドレス帳100の公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されていなかった場合には、ステップS1113に進み、アドレス帳100の署名/暗号処理の指示の有無105を判定する。署名/暗号指示の有無105で署名または暗号処理のいずれかが指示されている場合には、そのメールアドレスの通信相手は公開鍵証明書を利用していると判断して、ステップS105に進んで公開鍵証明書または公開鍵証明書の削除要求をそのメールアドレスに送信する。

【0083】署名または暗号処理のすべてが指示されていない場合には、そのメールアドレスの通信相手には公開鍵証明書が不要であると判断されるので、ステップS1107に進み、そのメールアドレスには公開鍵証明書または公開鍵証明書の削除要求を送信せず、次のメールアドレスの判定を行う。

【0084】次に、本発明の第2の実施形態である電子メール装置10の電子メールの受信処理を図5のフローチャートを使って説明する。なお、以下の説明で図5に示されない符号は図1、図2を参照するものとする。

【0085】まずステップS301において、電子メール装置10が電子メールを受信すると、電子メールの内容をハードディスク15に一次的に記憶して受信処理を実行する。

【0086】次に、ステップS302で、受信した電子メールが送信者の公開鍵証明書の削除要求であるか判定する。受信メールが公開鍵証明書の削除要求であれば、ステップS303に進んで、その削除要求に該当する公開鍵証明書を自装置のハードディスク15内の公開鍵レポジトリから削除する。また、受信メールが公開鍵証明書の削除要求でなければ、ステップS304に進み、電子メールの内容をプリンタ部16から印刷出力して処理を終了する。

【0087】次に、本発明の第2の実施形態である電子メール装置10において、電子メール装置10の秘密鍵と外部に登録している公開鍵証明書の参照アドレス情報を新規または更新登録した場合の処理について図6、図7のフローチャートを使って説明する。なお、以下の説明で図6、図7に示されない符号は図1、図2を参照するものとする。

【0088】また、電子メール装置10の秘密鍵と公開鍵証明書は、電子メール装置10の外部のホスト装置(図示せず)で生成取得され、秘密鍵はPKCS#12(Public Key Control Standard)フォーマットに包んで、電子メール装置10に送信して設定すると共に、認証局の公開鍵サーバー23に格納されている公開鍵証明書URL情報

を電子メール装置10に送信するものとする。

【0089】本発明は、もちろん、これに限定されるわけではなく、電子メール装置10が秘密鍵と公開鍵証明書を生成取得するようにしてもよい。その場合には、電子メール装置10は、乱数を発生することで、まず、秘密鍵と公開鍵を生成し、そのうちの公開鍵を自分の電子メールアドレスと一緒に認証局に送付し、その認証局に認証されかつ認証局の公開鍵サーバー23に格納されている公開鍵証明書URL情報を登録設定することで行われる。

【0090】電子メール装置10は、まず、ステップS201で、自装置の新しい秘密鍵か公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が、ハードディスク15内の記憶部に登録されたかどうかを検知する。

【0091】すでに公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が登録されていた場合は、すでに登録されている公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が示す公開鍵サーバー23に格納されている公開鍵証明書の有効期限が失効しており、かつ、新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が示す公開鍵サーバー23に格納されている新しい公開鍵証明書の有効性が検証された場合にのみ、新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)の登録が可能となる。公開鍵証明書の有効性の検証は、公開鍵証明書の認証局の署名の有効性の検証と公開鍵証明書の有効期限の有効性により検証される。

【0092】すでに登録されている公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が示す公開鍵サーバー23に格納されている公開鍵証明書がまだ有効であるか、新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が示す公開鍵サーバー23に格納されている新しい公開鍵証明書の有効性が検証されない場合には、新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)とそれに対応する秘密鍵は登録せずに処理を終了する。

【0093】新しい秘密鍵と公開鍵証明書の参照アドレス情報が登録された場合には、ステップS202に進み、配信モードが通常配信モードが条件配信モードであるかの判定を行う。

【0094】ここで、通常配信モードは、アドレス帳100に登録されている宛先のメールアドレス全てに新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵証明書を配信するモードであり、条件配信モードは、アドレス帳100に登録されている宛先のうち、特定の条件を満足する宛先のみ新しい公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵証明書を配信するモードである。この配信モードは、操作表示部17から管理者(ユーザー)が予め設定しておく。

【0095】配信モードが通常配信モードである場合には、ステップS203に進み、公開鍵送信モードが、URL送信モードであるか、実体送信モードであるかの判定を行う。ここで、URL送信モードは、公開鍵証明書の参

19
照アドレス情報(URL)をメールアドレスに電子メールで送信するモードであり、実体送信モードは、公開鍵証明書をメールアドレスに電子メールで送信するモードである。ここで、この公開鍵送信モードは、操作表示部17から管理者(ユーザー)が予め設定しておく。

【0096】公開鍵送信モードがURL送信モードである場合には、ステップS204に進み、アドレス帳100のメールアドレス101に公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)を電子メールに添付して送信する。

【0097】また、公開鍵送信モードが実体送信モードである場合には、ステップS206に進み、公開鍵証明書の参照アドレス情報から、公開鍵サーバー23に格納されている公開鍵証明書を取得し、ステップS207で、アドレス帳100のメールアドレス101に取得した公開鍵証明書を電子メールに添付して送信する。

【0098】ステップS205は、アドレス帳100に登録されている全ての宛先をチェックしたかどうかを判定するステップであり、アドレス帳100に登録されている全ての宛先をチェックするまで、ステップS202に戻る。アドレス帳100に登録されている全ての宛先がチェックされた場合は、処理を終了する。

【0099】次に、ステップS202の判定において、配信モードが条件配信モードであった場合には、ステップS208に進み、アドレス帳100の公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されているかどうかを判定する。

【0100】公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されている場合には、ステップS209に進み、アドレス帳100のメールアドレスの認証局102が、ステップS10で検知した新たに登録された公開鍵証明書の認証局と同じであるかどうかを判定する。

【0101】公開鍵証明書の認証局が同じであった場合には、ステップS210に進み、さらにアドレス帳100のメールアドレスの公開鍵の暗号方式104が、新たに登録された公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が示す公開鍵証明書の公開鍵の暗号方式と同じであるかを判定する。

【0102】上記、ステップS208からステップS210まで全てのステップの判定がYESとなった場合には、ステップS203に進んで、公開鍵送信モードを判定し、判定結果に応じて公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵証明書をそのメールアドレス101に送信する。

【0103】ステップS209またはステップS210のいずれかのステップの判定でNOとなった場合には、ステップS205に進み、そのメールアドレスには公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵情報を送信せずに、アドレス帳100内の次のメールアドレス101の判定を行う。

【0104】ステップS208で、アドレス帳100の

公開鍵証明書URL103に公開鍵証明書URL情報が設定されていなかった場合には、ステップS211に進み、アドレス帳100の署名/暗号処理の指示の有無105を判定する。署名/暗号指示の有無105で署名または暗号処理のいずれかが指示されていた場合には、そのメールアドレスの通信相手は公開鍵証明書が必要であると判断して、ステップS203に進み、公開鍵送信モードを判定し、判定結果に応じて公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵証明書をそのメールアドレス101に送信する。

【0105】署名または暗号処理のすべてが指示されていなかった場合には、そのメールアドレスの通信相手には公開鍵証明書が不要であると判断されるので、ステップS205に進み、そのメールアドレスには公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)または公開鍵情報を送信せずに、アドレス帳100内の次のメールアドレス101の判定を行う。

【0106】次に、本発明の第2の実施形態である電子メール装置10の電子メールの受信処理を図8のフローチャートを使って説明する。なお、以下の説明で図8に示されない符号は図1、図2を参照するものとする。

【0107】先ずステップS401において、電子メール装置10が電子メールを受信すると、電子メールの内容をハードディスク15に一次的に記憶して受信処理を実行する。

【0108】次に、ステップS402で、受信した電子メールに送信者の公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が設定されているかどうかを判定する。

【0109】ステップS402で、受信メールに公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が設定されていると判定された場合には、ステップS403に進み、その参照アドレス情報(URL)から、公開鍵証明書を取得する。

【0110】次に、ステップS404で、ステップS403で取得した公開鍵証明書の有効性を検証する。公開鍵証明書の有効性の検証は、公開鍵証明書の認証局の署名の有効性の検証と公開鍵証明書の有効期限の有効性により検証される。

【0111】次に、ステップS405で、ステップS404での有効性の検証結果をもとに公開鍵証明書が有効であるかを判定する。公開鍵証明書が有効であれば、ステップS406に進み、その公開鍵証明書を自装置のハードディスク15内の公開鍵レポジトリに登録する。

【0112】また、ステップS405で公開鍵証明書が無効であると判定された場合には、公開鍵証明書を登録せずに処理を終了する。

【0113】また、ステップS402で、受信メールに公開鍵証明書の参照アドレス情報(URL)が設定されていないと判定された場合には、ステップS407に進み、公開鍵証明書自体が添付されていないかを判定を行

う。

【0114】ここで、公開鍵証明書自体が添付されていれば、ステップS404に進んで、公開鍵証明書の有効性検証を行い、有効であればステップS406で公開鍵証明書を自装置の公開鍵レポジトリに登録する。ここで、公開鍵証明書自体が添付されていなければ、ステップS408で、電子メールの内容をプリンタ部16から印刷出力して処理を終了する。

【0115】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の電子メール装置は、自装置の秘密鍵と公開鍵を新規登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合に、その公開鍵を使用する通信相手に公開鍵の更新を通知するので、通信相手の公開鍵レポジトリに登録されているその公開鍵の有効期限切れを通信相手がいちいちチェックしなくとも、通信相手は自分の公開鍵レポジトリに登録されている公開鍵の有効期限切れや更新を検知することができる。

【0116】また、本発明の電子メール装置は、自装置の秘密鍵と公開鍵を新規登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合に、その公開鍵を使用する通信相手が公開鍵の送信依頼を行わなくても、公開鍵または公開鍵の参照アドレス情報を自動的に配信するので、通信相手は常に新しい公開鍵を容易に入手することができるようになる。

【0117】さらに、本発明の電子メール装置は、自装置の秘密鍵と公開鍵を新規登録または有効期限切れなどの理由により更新した場合に、ユーザーが公開鍵の各宛先への送信操作を行わなくとも、その公開鍵を使用する通信相手に、自動的に新しい公開鍵を配信することがで

【0118】さらに、本発明の電子メール装置は、自装置の公開鍵を有効期限切れなどの理由により削除した場合に、通信相手に公開鍵の削除要求を自動的に送信し、通信相手がこの削除要求を受信して不要になった公開鍵

を削除するので、通信相手の公開鍵レポジトリに不要な公開鍵が登録されたままになることを防止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施形態における電子メール装置の概略構成とネットワーク構成を示す図である。

【図2】 本発明の実施形態における電子メール装置のアドレス帳のデータ構成を示す図である。

【図3】 本発明の第1の実施形態における電子メール装置の秘密鍵と公開鍵証明書の登録処理および削除処理の動作フローチャート（その1）である。

【図4】 本発明の第1の実施形態における電子メール装置の秘密鍵と公開鍵証明書の登録処理および削除処理の動作フローチャート（その2）である。

【図5】 本発明の第2の実施形態における電子メール装置の電子メールを受信処理の動作フローチャートである。

【図6】 本発明の第2の実施形態における電子メール装置の秘密鍵と公開鍵証明書の参照アドレス情報（URL）の登録処理の動作フローチャート（その1）である。

【図7】 本発明の第2の実施形態における電子メール装置の秘密鍵と公開鍵証明書の参照アドレス情報（URL）の登録処理の動作フローチャート（その2）である。

【図8】 本発明の第2の実施形態における電子メール装置の電子メールの受信処理の動作フローチャートである。

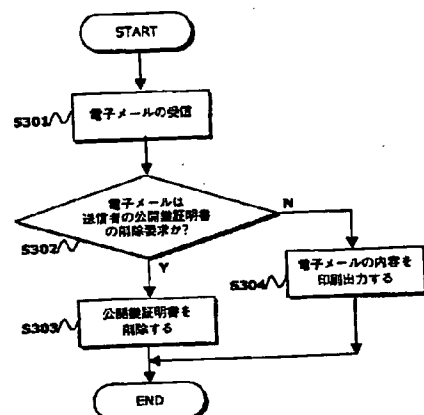
【符号の説明】

10、22…電子メール装置、11…CPU、12…アドレス・データベース、13…ROM（リード・オンリ・メモリ）、14…RAM（ランダム・アクセス・メモリ）、15…ハードディスク、16…プリンタ部、17…操作表示部、18…スキャナ、19…ネットワーク・インタフェース、20…タイマ、23…公開鍵サーバー

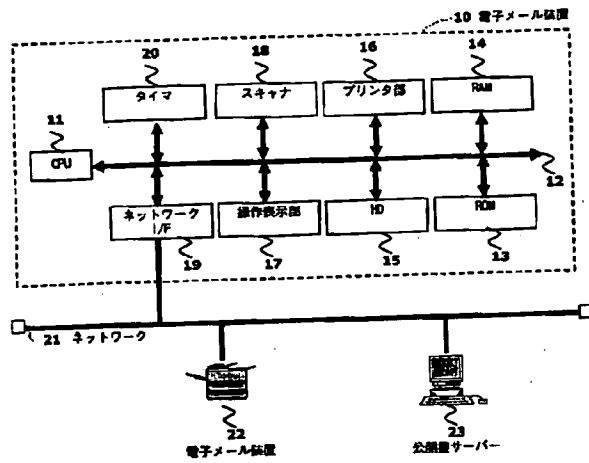
【図2】

100 アドレス帳	101	102	103	104	105
メールアドレス	登録先	公開鍵証明書 URL	暗号方式	署名/暗号	
address1@domainA	設定なし	なし	設定なし	設定なし	
address2@domainA	CA#1	file://dir/cert#01	RSA	署名+暗号	
address3@domainB	CA#2	http://server/cert#02	DH	暗号	

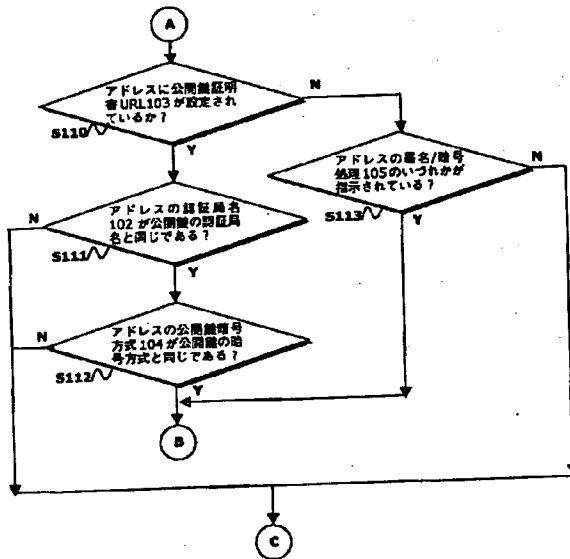
【図5】



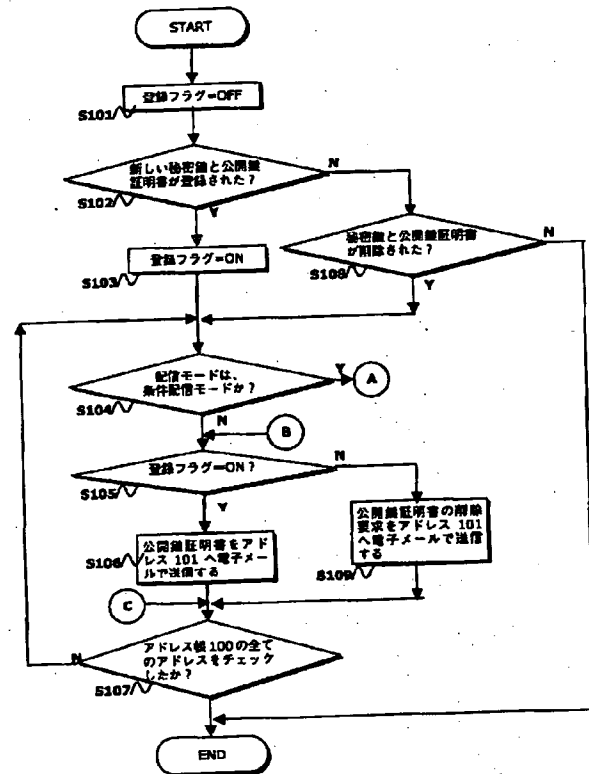
【図1】



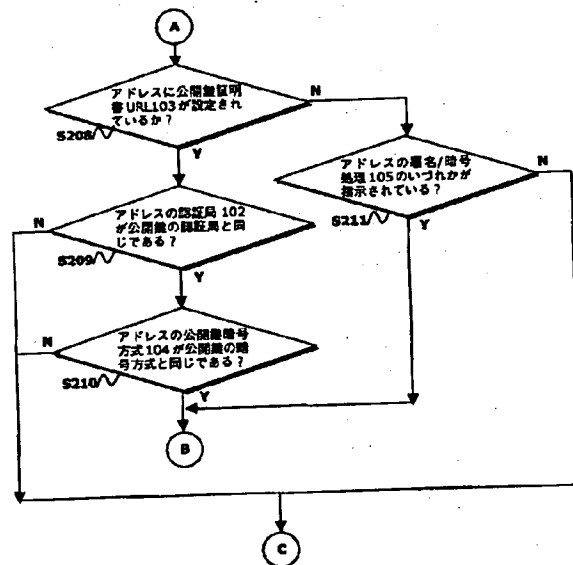
【図4】



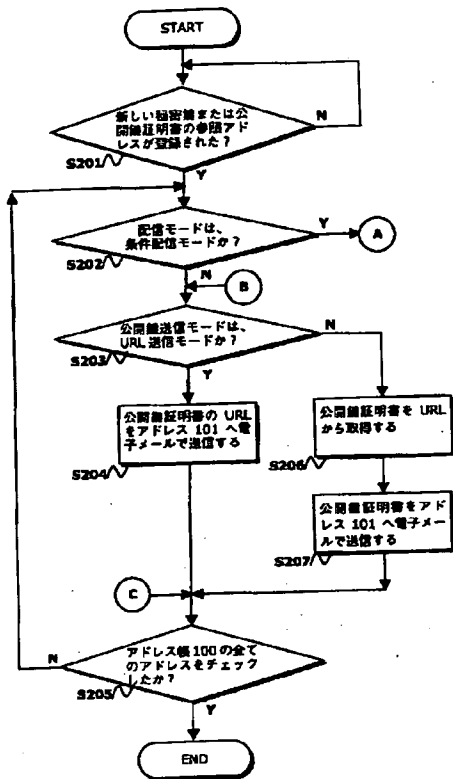
【図3】



【図7】



【図 6】



【図 8】

